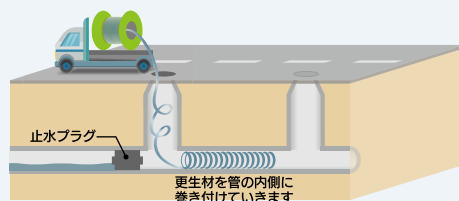


1-① 管路施設の改築・再構築

■ 本管・取付管の改築

- ◎ 管内調査により施設の状態を適正に把握しながら、計画的な改築を進め、改築事業を加速します



改築前 改築中 改築後
内面が腐食した管路の改築イメージ（管更生工法）

■ 全国特別重点調査で判明した大口徑管路の改築

- ◎ 調査の結果を踏まえて、必要な対策を進めます

■ 汚泥圧送管の改築

- ◎ 汚泥圧送管の計画的な改築を進めます

■ 道路事業などに伴う管路施設の整備

- 他事業に伴い移設・新設が必要となる管路施設を整備します
- 家屋の新築・増築などに合わせて、公共ますを設置します

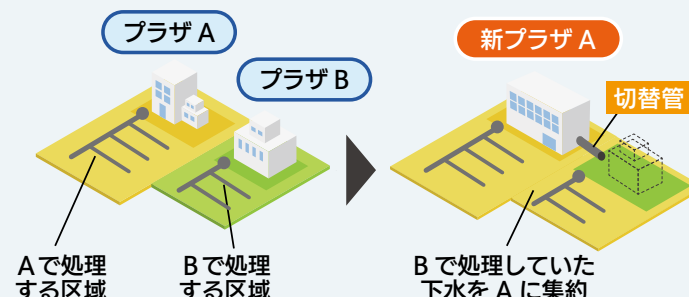
■ リダンダンシー*・メンテナビリティ*の確保

- ◎ 修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない管路などに対して、リダンダンシーやメンテナビリティの確保に関する検討を進めます

1-② 処理施設の改築・再構築

■ 水再生プラザ・ポンプ場などの改築・再構築

- ◎ 土木・建築構造物の改築・再構築は、将来の人口規模に応じた施設のダウンサイジングや統廃合により札幌市全体で最適なシステムとなるよう、検討を進めます
- 機械・電気設備の改築は、状態監視保全*や時間計画保全*など設備の特性に応じた方法で計画的に行います
- ◎ 老朽化の進む西部スラッジセンター焼却施設の改築に係る設計を行うとともに、環境影響評価手続きを進め、工事に着手します



処理施設の統廃合による規模適正化のイメージ

■ 水再生プラザ^{ふくが}における^{がい}覆蓋*の整備

- 最初沈殿池や反応タンク、最終沈殿池に覆蓋を整備します

■ 新たな埋立施設の整備

- ◎ 可能な限り既存の埋立施設を延命化するとともに、新たな埋立施設の整備について検討を進めます

※リダンダンシー：何か不測の事態が生じた際に、一定の能力を確保できるよう、システムに余裕や予備の機能を持たせること。
 ※メンテナビリティ：点検・調査、清掃、修繕、改築その他の作業をしやすくするために施設等を計画/設計することで得られる維持管理の容易性のこと。
 ※状態監視保全：目標耐用年数の経過を目安に調査し、劣化状態に応じて修繕または改築を行う保全方法。部品の劣化状態の把握が可能な機械設備を対象としている。
 ※時間計画保全：目標耐用年数の経過を目安に改築を行う保全方法。劣化状態の把握が困難な電気設備を対象としている。
 ※覆蓋：最初沈殿池や反応タンク、最終沈殿池において、防臭等のために開口部に蓋をすること。

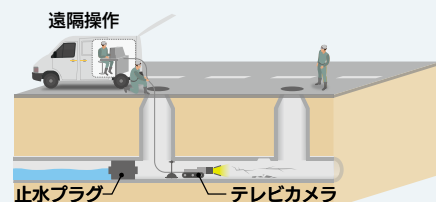
◎…新規・拡充事業
 ○…継続事業

2-① 管路施設の維持管理

■ 本管・取付管などの維持管理

- 5年の調査サイクルに基づき、年間約 1,660km の本管の目視点検を実施します
- ◎ 優先順位に基づき、年間約 210km の詳細調査（テレビカメラ調査や潜行目視調査※など）を実施します。また、全国特別重点調査の結果なども踏まえ、損傷リスクの高い区間を的確に把握します。その上で、点検や調査の優先順位を設定し、効率的な維持管理を推進します
- 目視点検や詳細調査の結果に基づき、清掃や修繕を実施します
- ◎ 市内に約 45 万箇所ある取付管のうち、陥没発生確率の高いコンクリート製取付管と公共ます約 18 万箇所の調査・修繕を加速します
- ◎ 断熱マンホール蓋を引き続き設置していくとともに、設置後も計画的に交換するため、新たに調査・研究を進めます

口径の小さな管路はマンホールから
テレビカメラを入れて調査します



下水道本管のテレビカメラ調査

口径の大きい管路は
人が潜って直接目視で調査します



下水道本管の潜行目視調査

2-② 処理施設の維持管理

■ 水再生プラザ・ポンプ場などの維持管理

- 法令等に基づく設備の定期的な動作点検や種類に応じた調査サイクルに基づく分解調査、摩耗調査などの詳細調査のほか、土木・建築構造物の計画的な点検・調査を実施します
- 点検や調査の結果に基づき、機械・電気設備の部品交換や土木・建築構造物の修繕を実施します



エンジンの点検



機械設備の清掃



機械設備の修繕（部品交換）



水槽の防食塗装の修繕

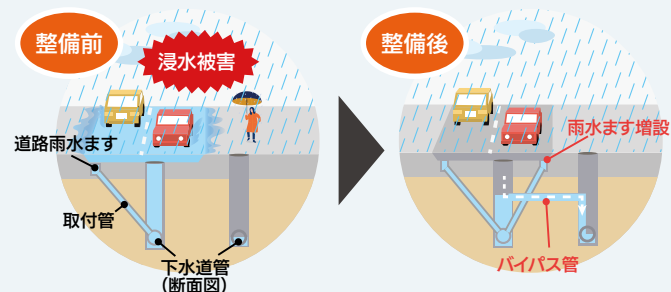
※潜行目視調査：作業員が管路内に入り、目視により行う詳細調査。作業員が入ることができない小さい管路については、テレビカメラを用いて調査する。

◎…新規・拡充事業
○…継続事業

3-① 総合的な浸水対策

■ 浸水被害が発生しやすいエリアへの対策

- これまで複数回の浸水被害が発生しているエリアや、都市機能が集積し浸水被害発生時の社会的影響が大きいエリアにおいて、雨水拡充管を整備します
- 周辺に比べて土地が低い窪地等の雨水が集まりやすいエリアにおいて、他の余裕のある下水道管や河川に雨水を導水するバイパス管の整備などの対策を実施します



バイパス管整備前後のイメージ

■ 多様な主体との連携による雨水の流出抑制

- 公園や学校のグラウンドを部分的に掘り下げて、敷地内に降った雨を一時的に貯める流域貯留浸透施設を河川事業において整備します
- 市民や企業による雨水浸透施設の整備など雨水流出抑制の取組を促進します

■ 大雨時におけるマンホール蓋の飛散対策

- 引き続き蓋の交換などを進め安全性の向上に努めます

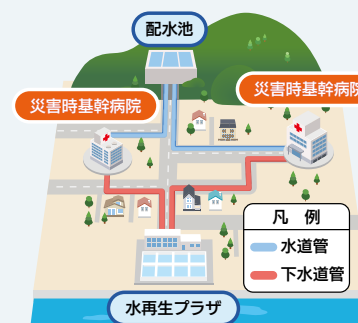
■ 水害に備えた情報提供

- 浸水ハザードマップを活用した周知啓発により、自助・共助の取組を促進します
- 札幌市下水道水位情報システムを周知します。また、河川水位をリアルタイムで確認できる情報を周知します

3-② 総合的な地震対策

■ 管路施設の耐震化

- 重要な管路の耐震化と、液状化による被害を受けるおそれがあるマンホールの浮上防止対策を実施します
- ◎ 重要な管路のうち、災害時基幹病院※に接続する管路の耐震化を優先して進めます
- ◎ 地震時に避難者の集約先となる区体育館など、防災拠点にマンホールトイレを整備します
- 本管の改築の際、最新の耐震基準を満たす管路へ更新し、耐震性向上を図ります



災害時基幹病院に接続する管路の耐震化イメージ

■ 処理施設の耐震化

- 揚水施設の耐震化を進めます

■ 災害対応力の向上

- ◎ 下水道 BCP の継続的な見直しや災害対応訓練を実施します。さらに、水道局と双方の BCP を共有するほか、上下水道での一体的な復旧に向け、災害時の情報共有等の連携体制を整えます
- ◎ 札幌市が被災した場合の受援体制を整えます
- 被災地支援に派遣した職員の経験を組織内で共有し、多くの職員が危機意識・災害対応力を高め、非常事態においても、適切な対応ができるよう取り組みます



被災地への職員派遣の様子（能登半島地震）

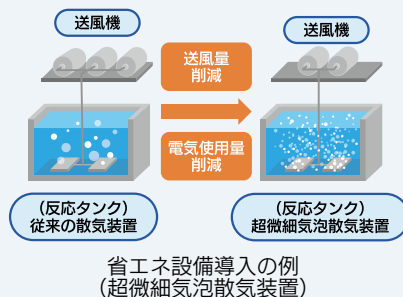
※災害時基幹病院：重症の傷病者に対し緊急手術等の必要な医療を提供する病院として札幌市長が指定した病院。市立札幌病院をはじめとして、市内に16箇所ある。

◎…新規・拡充事業
○…継続事業

4-① カーボンニュートラルの推進

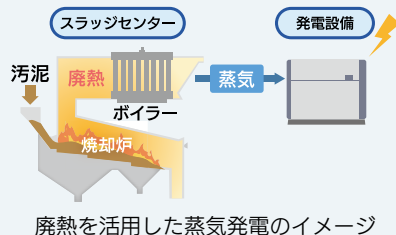
■省エネの推進

- 設備改築にあわせて、省エネ設備を導入するほか、照明設備のLED化を実施します
- ◎ ICTを活用した運転制御設備を導入し、処理水質及び水量の解析・予測を行うことで、送風機の風量制御を最適化します
- ◎ 庁舎の改修にあわせた省エネルギー化などを行います
- ◎ 新技術の開発動向や先進事例も踏まえながら、多角的に調査・研究を進めます



■創エネの推進・再エネの導入拡大

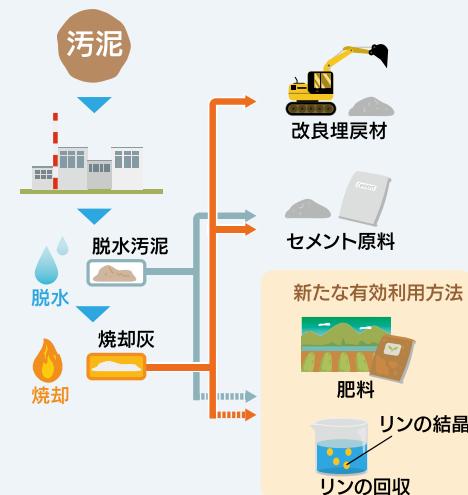
- ◎ 西部スラッジセンター焼却施設の改築にあわせて廃熱発電設備を導入します
- ◎ 太陽光発電設備の整備を進めます
- ◎ 下水道事業における水素の活用方法の調査・研究を進めます
- 施設整備や改築にあわせて、敷地内にみどりを創出します



4-② 下水道資源の有効利用

■下水汚泥の有効利用

- 汚泥焼却灰を100%有効利用するとともに、新たな有効利用方法の調査・研究を進めます
- ◎ 汚泥の肥料利用に向けて肥料利用の安全性やポテンシャルを確認します。あわせて、肥料利用が可能となった際の需要先についても調査・研究を進めます



汚泥の有効利用のイメージ

■下水道が持つエネルギーの供給（4-①、4-②共通）

- ◎ 処理水を利用した融雪槽を東部水再生プラザに整備するほか、新たな雪処理施設の整備や、施設の改築にあわせて融雪能力の増強を進めます
- ◎ 市有施設において下水熱を利用したロードヒーティング等の導入を進めます。また、下水熱導入効果を広く周知し下水熱利用を促進します

5-① 水質の管理

■最適な運転管理

- 水再生プラザの流入水質や水量変動などの特性に応じた運転管理の工夫を引き続き実施します
- ◎ 特にエネルギー消費量大きい反応タンクにおいては、処理水質と消費エネルギーを最適化する二軸管理※を行うことにより、脱炭素社会の実現にも寄与していきます

■事業場排水の水質指導

- 事業場に対して水質検査・監視を行います。あわせて、有害物質などの取扱状況や廃水処理施設の維持管理状況を確認し、継続して指導します



事業場での採水

※二軸管理：グラフの縦軸に処理水質を、横軸に消費エネルギーを設定し、関連する2つの指標を1つのグラフで管理することで、下水処理の状況を“見える化”し、PDCAサイクルにより運転管理の最適化をする方法。

◎…新規・拡充事業
○…継続事業

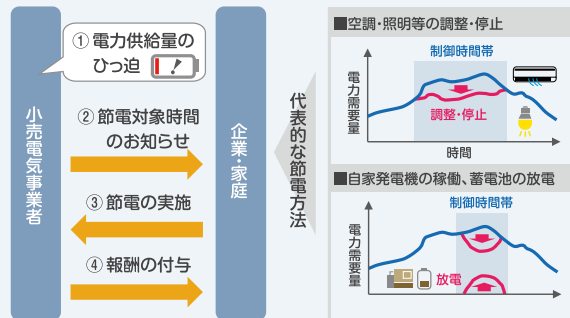
6-① コスト縮減・財源確保

■コスト縮減

- 施設の適切な維持管理に努めながら、可能な限り延命化を図ります。さらに、計画的に改築を進めるとともに、改築時にはランニングコスト低減などに資する新たな技術を導入します
- ◎ 処理施設の再構築にあたっては、将来の人口規模に応じた施設のダウンサイジングや統廃合など、札幌市全体で最適なシステムとなるよう検討を進めます
- ◎ 水再生プラザの運転管理委託の拡充など、コスト縮減策を強化します

■財源確保

- 国庫交付金を積極的に活用します
- ◎ 用地の貸付や不用金属の売却、デマンド・レスポンス*導入等により、下水道使用料以外の収入確保に関する取組を進めます
- ◎ 財政収支状況や社会経済情勢などを踏まえながら、必要な使用料の改定を実施します。また、資産維持費などの必要な財源の確保に向けた検討を行います



デマンド・レスポンスのイメージ

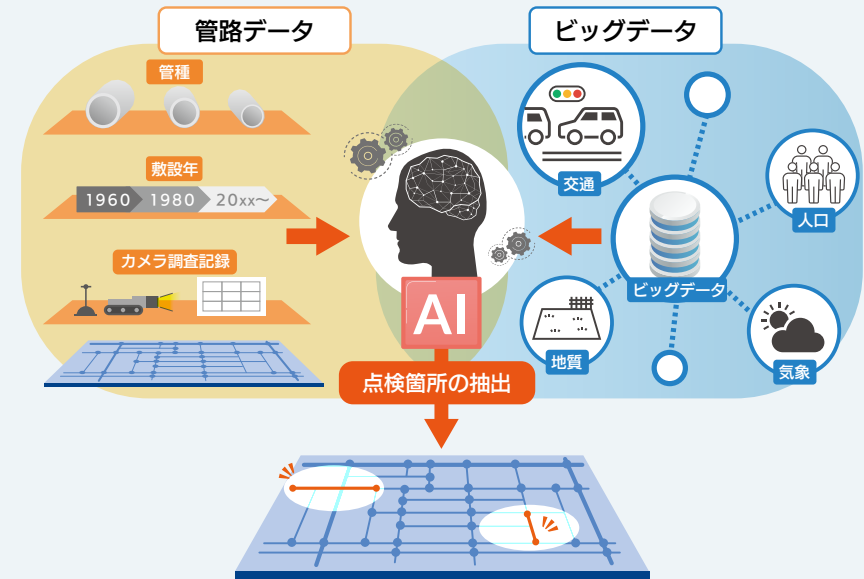
■業務効率化

- ◎ 現在の業務内容や業務フローを分析・可視化するとともに、業務の最適化に向けた調査・研究や業務環境の改善などを行います

6-② 下水道のデジタル改革

■DXの推進

- ◎ ビッグデータを活用したAI劣化予測モデルを構築し、下水道本管の詳細調査箇所を効率的に選定します
- ◎ ドローンなどの新技術を活用した管内調査を実施します。また、国や他の自治体、企業などと連携しながら新技術の開発や実用化・実装に向けた調査・研究を進めます
- ◎ 排水設備工事申請に関する電子申請を導入します



AIによる管路劣化予測技術イメージ

■基幹業務システム*等の再構築

- 「基幹業務システム」と「下水道処理施設維持管理支援システム*」を更新し、機能を改善させます

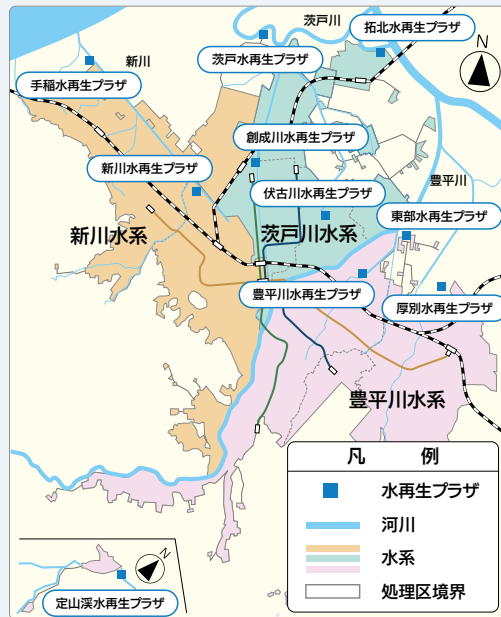
*デマンド・レスポンス：電力の需要と供給のバランスを保つことを目的として、電力の需要側が供給側の要請に応じて電力消費量を削減する取組。需要側には、節電に応じることで報酬が得られるというメリットがある。
 *基幹業務システム：札幌市下水道事業会計の会計関連業務を支援するシステム群。（財務会計システム、財務活用システム、企業債システム、収入整理システム、固定資産管理システム、固定資産整理システム、備品管理システム、資金管理システム、連絡車予約システム）
 *下水道処理施設維持管理支援システム：札幌市下水道処理施設の維持管理業務を支援するシステム群（設備維持管理システム、作業管理システム、修繕計画策定管理システム、運転管理システム）。

◎…新規・拡充事業
 ○…継続事業

6-③ 多様な主体との連携

■産学官の連携強化

- 3つの水系※それぞれで職員の技術力を確保する体制を維持するとともに、札幌下水道公社※や研究機関など多様な主体との連携強化を図ります
- ◎ 西部スラッジセンターの改築は、PPP/PFI手法を活用しながら進めます
- ◎ 札幌市と企業、研究機関等が、それぞれが持つアイデアや知見・技術などの資源を持ち寄りながら、課題解決や新たな価値の創出に向けた取組を進めます
- ◎ ウォーターPPPに関する調査・検討を進めます



3つの水系

■庁内・近隣市町村との連携

- ◎ コスト縮減や更なる効率化に向けて、上下水道一体での取組に向けた調査・研究を進めます
- 近隣市町村と連携しながら、下水や汚泥の受入や災害時の相互支援などを行います

6-④ 人材育成・確保

■技術力の維持・向上

- 職員研修や現場での実務を通じた技術の継承などにより組織の技術力を維持・向上します。また、札幌下水道公社や、下水道事業に携わる団体や企業などとの連携を強化します

■人材の確保

- 下水道に対する理解・関心を高める取組を進めます
- 建設業界や庁内関係部署等と連携しながら、担い手の確保・育成の強化や、働きやすい環境づくりに向けた取組を進めます
- ◎ 水インフラを担う「水道」・「下水道」・「河川」の組織力強化に向けた職員の効果的配置・人事交流のほか、類似業務の共同研修など連携を強化していきます



機械の使い方についての研修



水再生プラザでの技術指導



下水道河川局内の研修受講状況



水道局実務発表会への参加

※水系：大小多数の河川を一群として大別したもので、札幌市の下水道は3つ（豊平川、茨戸川、新川）の水系に放流している。（なお、河川管理に基づく水系とは異なる。）

※札幌下水道公社：札幌市の下水道施設及び河川施設の維持管理、設計・施工、下水道事業及び河川事業に関する調査研究、普及啓発などを行う一般財団法人。札幌市の出資団体の一つ。

◎…新規・拡充事業
○…継続事業

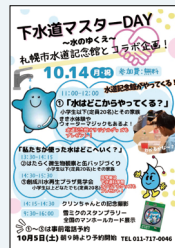
7-① 下水道に対する理解促進

■ 広報の充実

- 下水道に関する情報について、より丁寧で分かりやすく発信していきます
- ◎ 「水道」や「河川」などと連携した広報イベントや出前講座などの取組を実施します



下水道事業パネル展
(札幌駅前通地下広場)



水道と連携した広報イベント

■ 学習機会の提供

- 実物大のデザインマンホールのマットや下水道管の模型などを活用しながら下水道について楽しく学ぶ出前授業を実施します
- 下水道科学館や水再生プラザ、大規模工事を行う下水道施設の見学会を実施します
- 下水道科学館や札幌駅前通地下歩行空間などで、幅広い世代の方が楽しみながら下水道を学べるイベントを開催します



小学校での出前授業

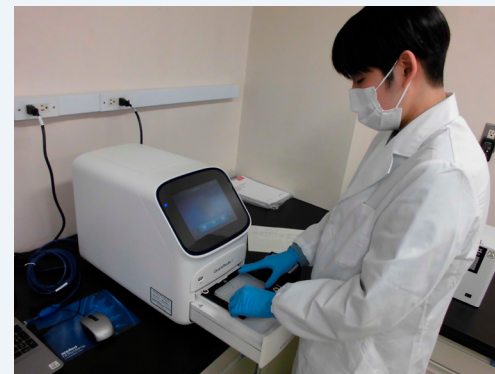


下水道科学館フェスタでの
ミニゲーム

7-② 下水道の見える化の推進

■ 下水サーベイランスの実施と公表

- ◎ 下水サーベイランスを継続実施し、感染症の流行状況を把握します。加えて、定期的に調査結果を発信し、ホームページやSNSなどを活用した情報提供や注意喚起を行います
- ◎ 学識経験者や他自治体と情報共有を行うとともに、組織で蓄積された知識やノウハウを継承し、次の感染症危機にも備えていきます



PCR装置による検査

■ 企業に対する情報発信

- ◎ 多様な媒体・機会を活用しながら、工事の発注見通しに関する情報などを積極的に発信します

6. 施策と取組内容

指標一覧

基本目標	施策	取組内容	指標	基準値	中間目標 (2029年度)	最終目標 (2034年度)	
I	1	1-① 管路施設の改築・再構築	大口径管(2,000mm以上)の老朽化に起因する道路陥没件数	0件	0件	0件	
			取付管(接合部含む)の老朽化に起因する道路陥没件数 ^{※1}	169件	131件以下	131件以下	
	2	2-① 管路施設の維持管理	大口径管(2,000mm以上)の老朽化に起因する道路陥没件数【再掲】	0件	0件	0件	
			取付管(接合部含む)の老朽化に起因する道路陥没件数 ^{※1} 【再掲】	169件	131件以下	131件以下	
	3	3-② 総合的な地震対策	1-② 処理施設の改築・再構築	処理施設の老朽化によって、市民が下水道サービスを受けられない日数	0日	0日	0日
			2-② 処理施設の維持管理	処理施設の老朽化によって、市民が下水道サービスを受けられない日数【再掲】	0日	0日	0日
			3-① 総合的な浸水対策	床上浸水 ^{※2} 被害件数	0件	0件	0件
			耐震性能を確保している重要な管路の割合	74%	77%以上	80%以上	
	II	4	4-① カーボンニュートラルの推進	重要施設へ接続する重要な管路のうち耐震性能を確保している割合	37%	76%以上	83%以上
				耐震性能を確保している揚水施設の割合	48%	80%以上	100%
4-② 下水道資源の有効利用		下水汚泥の有効利用実施率	100%	100%	100%		
5	5-① 水質の管理	目標放流水質達成率	100%	100%	100%		
III	6	6-① コスト縮減・財源確保	経費回収率	90.0%	100%以上	100%以上	
			純損益	▲7億円	0円以上	0円以上	
		6-② 下水道のデジタル改革					
		6-③ 多様な主体との連携					
	6-④ 人材育成・確保						
	7	7-① 下水道に対する理解促進	広報事業参加者の理解度	94.7%	95%以上	95%以上	
		7-② 下水道の見える化の推進	下水道河川局のホームページ閲覧数	90万PV	95万PV以上	100万PV以上	

※1：基準値169件は過去10年間の平均値、中間目標・最終目標131件以下は2024年度実績以下としています。

※2：10年に一度程度の確率で降る雨により、道路面から50cmを超える浸水が発生し、かつ住宅の居住部分にまで水が達する状態とします。

6. 施策と取組内容

年次計画一覧

基本目標	施策	取組内容	年次計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030～2034年度
1	1	1-① 管路施設の改築・再構築	本管の改築	24km	29km	33 km	38km	254km
			取付管の改築	1,720箇所	1,720箇所	1,730箇所	1,730箇所	8,740箇所
		1-② 処理施設の改築・再構築	機械・電気設備の改築※ ¹	9施設	8施設	12施設	14施設	57施設
			覆蓋の整備※ ¹	3槽	3槽	3槽	2槽	10槽
	2	2-① 管路施設の維持管理	本管の目視点検	1,660km	1,660km	1,660km	1,660km	8,300km
			本管の詳細調査	210km	210km	210km	210km	1,050km
			コンクリート製取付管の詳細調査	8,900箇所	10,200箇所	11,500箇所	12,800箇所	70,750箇所
		2-② 処理施設の維持管理	設備の点検	13,200台	12,800台	13,600台	13,600台	66,100台
	3	3-① 総合的な浸水対策	浸水被害の発生しやすいエリアへの対応※ ²	6箇所	4箇所	2箇所	2箇所	8箇所
			札幌市浸水ハザードマップ等の周知啓発	継続実施	→			
		3-② 総合的な地震対策	重要な管路の耐震性能確保	10km	8km	11km	6km	50km
			重要施設へ接続する重要な管路の耐震性能確保	8km	8km	8km	6km	5km
			区体育館におけるマンホールトイレの整備	2箇所	2箇所	2箇所	1箇所	—
			揚水施設の耐震性能確保	1箇所	1箇所	3箇所	1箇所	5箇所
	災害訓練の実施	11回	11回	11回	11回	55回		
	下水道BCPの見直し	継続実施	→					

※ 1：機械・電気設備の改築や覆蓋の整備が複数年にわたる場合など、同じ施設が異なる年度に重複して計上される場合があります。

※ 2：浸水被害の発生しやすいエリアへの対応が複数年にわたる場合など、同じ箇所が異なる年度に重複して計上される場合があります。

6. 施策と取組内容

年次計画一覧（続き）

基本目標	施策	取組内容	年次計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030～2034年度	
II	4	4-① カーボンニュートラルの推進	省エネ設備の導入	7施設	10施設	6施設	5施設	29施設	
			太陽光設備の導入（手稲水再生プラザ）	工事	供用	→			
			太陽光設備の導入（茨戸水再生プラザ）	設計	工事	→		供用	
			太陽光設備の導入（厚別コンポスト工場）	—	設計	工事	→		供用
			下水が持つエネルギーの供給	東部融雪槽、栄町下水熱ロードヒーティング供用開始	供給継続	→			
	4-② 下水道資源の有効利用	下水汚泥の更なる有効利用	多角化検討	→					
5	5-① 水質の管理	最適な運転管理	継続実施	→					
		事業場排水の水質指導	継続実施	→					
III	6-① コスト縮減・財源確保	使用料に関する検討	改定実施	収支状況を踏まえた改定検討	→		改定実施		
		水再生プラザの運転管理業務の委託	継続実施	拡充	→				
		デマンド・レスポンス	導入準備	本格導入	→				
	6-② 下水道のデジタル改革	AIによる管路劣化予測技術の導入	導入検討	検証	本格導入	→			
		新技術の開発や実用化・実装に向けた調査・研究	導入検討	→			実証・実用化		
		排水設備工事申請に関する電子申請の導入	導入検討	検証	本格導入	→			
		基幹業務システム再構築	検討	設計・開発	→	本格導入	→		
	6-③ 多様な主体との連携	西部スラッジセンター3-5系統却施設改築	基本設計 事業者選定	→	詳細設計	工事	→		
		ウォーターPPPに関する検討	調査・検討	→					
	6-④ 人材育成・確保	研修の実施	継続実施	→					
	7	7-① 下水道に対する理解促進	水道・河川担当部局と連携した広報イベントの実施	2回	2回	2回	2回	10回	
			出前授業の実施	30回	30回	30回	30回	150回	
			下水道を学べるイベントの開催	継続実施	→				
7-② 下水道の見える化の推進		下水サーベイランス	定期的な情報発信	→					

7. 財政収支計画

7-1 今後の財政運営

札幌市の下水道事業は、2026年度の下水道使用料改定により収支は一時的に持ち直す見通しであるものの、改築事業の増加に加えて、下水道使用料収入の減少などにより、今後の下水道事業を取り巻く財政状況は、より一層厳しくなる見通しです。

経費回収率100%以上と純損益0円以上の経営指標の目標達成を目指し、持続可能で健全な経営を行います。

7-2 財政収支見通し（2026～2034年度）

下水道事業の主要な財源である下水道使用料(①)は、2026年度の改定により、2027年度には252億円まで増加するものの、人口減少とともに今後緩やかに減少する見込みです。

維持管理費(②)や建設事業費(③)は、老朽化施設の増加に加え、近年の物価・労務費の上昇などにより、増加傾向となる見込みです。

今後も収支は厳しさを増していきますが、計画期間の前半4年間は、経費回収率(④)100%以上と純損益(⑤)0円以上を達成し、健全経営を維持できる見込みです。

しかしながら、計画期間の後半5年間では、経費回収率が100%を下回り、純損失(純損益がマイナスの状態)が生じる見通しです。この見通しが続けば、後半5年間に2つの経営指標を達成するためには、使用料の改定は避けられない状況です。なお、改定内容は、前半4年間の収支状況も踏まえて決定します。また、老朽化施設が急増することを踏まえ、資産維持費などの必要な財源の確保に向けた検討を行います。

計画期間の財政収支計画

単位：億円

	2026	2027	2028	2029	4年計	2030	2031	2032	2033	2034	5年計	9年計	
	R8	R9	R10	R11		R12	R13	R14	R15	R16			
収益的収支	収益的収入 A	541	577	589	593	2,300	582	573	577	582	583	2,897	5,197
	下水道使用料 ①	227	252	251	250	979	248	246	245	243	242	1,225	2,204
	一般会計繰入金	189	203	211	215	818	206	196	197	203	208	1,011	1,829
	長期前受金戻入	108	111	113	111	443	112	111	112	112	115	562	1,004
	その他	17	11	15	17	60	16	19	22	23	19	99	160
	収益的支出 B	519	532	540	543	2,134	556	564	575	583	600	2,878	5,012
	維持管理費 ②	223	222	225	227	896	232	232	235	237	239	1,175	2,071
	減価償却費	258	263	266	262	1,048	264	263	266	264	271	1,328	2,377
	企業債支払利息	32	38	43	49	161	55	62	68	76	83	345	506
	その他	6	10	6	6	28	6	6	6	6	6	31	59
収益的収支差引 C (A-B)	22	45	49	49	166	25	9	2	▲2	▲16	18	184	
純損益 (税抜) ⑤	0	27	28	26	81	3	▲15	▲26	▲30	▲40	▲107	▲26	
累積欠損金*	18	0	0	0	—	0	12	38	68	107	—	—	
資本的収支	資本的収入 D	332	276	303	316	1,227	301	333	375	380	318	1,707	2,934
	企業債	242	206	252	272	972	253	282	323	328	270	1,456	2,428
	国庫交付金	46	41	42	42	171	45	47	50	49	45	236	407
	その他	43	30	9	2	84	3	3	3	3	3	15	99
	資本的支出 E	507	464	492	509	1,971	478	496	540	551	496	2,561	4,533
	建設事業費 ③	341	275	304	323	1,243	308	340	384	389	326	1,747	2,989
	企業債償還金	164	180	181	184	708	168	154	154	160	168	804	1,512
	その他	2	9	8	2	21	2	2	2	2	2	11	32
	資本的収支差引 F (D-E)	▲175	▲187	▲189	▲193	▲744	▲177	▲163	▲165	▲171	▲178	▲855	▲1,599
	補てん財源 G	154	156	158	156	624	156	157	158	157	161	791	1,415
当年度末資金収支 H (C+F+G)	0	14	19	12	46	5	3	▲5	▲16	▲32	▲45	0	
資金残高	41	56	74	86	—	91	94	89	74	41	—	—	
企業債未償還残高	2,674	2,700	2,771	2,859	—	2,944	3,072	3,241	3,409	3,512	—	—	
経費回収率 ④	92.5%	103.6%	101.6%	100.0%	—	96.6%	94.5%	92.0%	89.7%	87.1%	—	—	

(注) 四捨五入の関係上、内訳が一致しない場合がある。

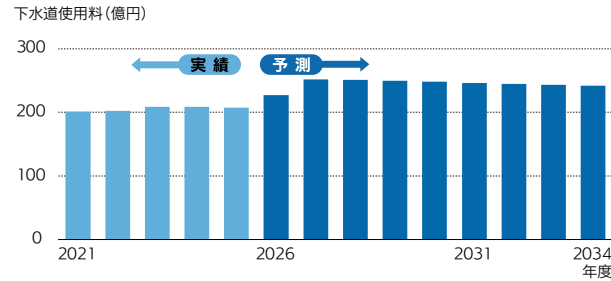
次ページに各主要項目の推移を掲載しています。

*累積欠損金：企業活動によって生じた各年度の損失（赤字）を積み上げたもの。

■各主要項目の推移

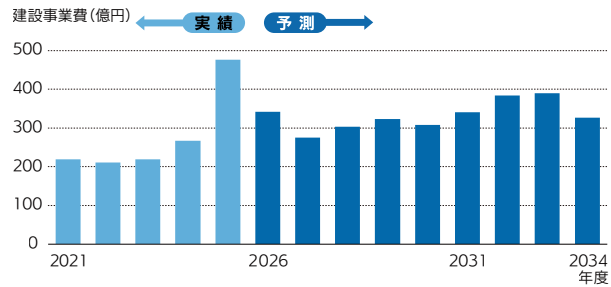
下水道使用料

- 下水道使用料は、2026年度の改定により増加しますが、その後は人口減少などに伴い減少する見通しです。



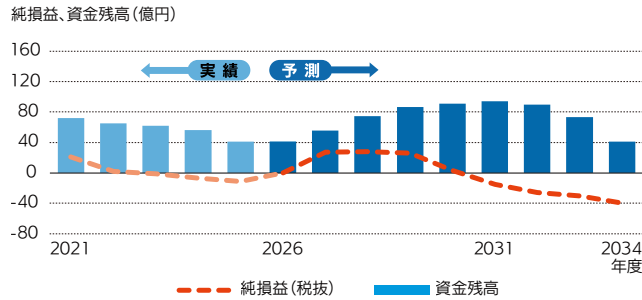
建設事業費

- 老朽化した管路の改築の増加や、物価・労務費の上昇などにより、建設事業費は増加傾向となる見通しです。



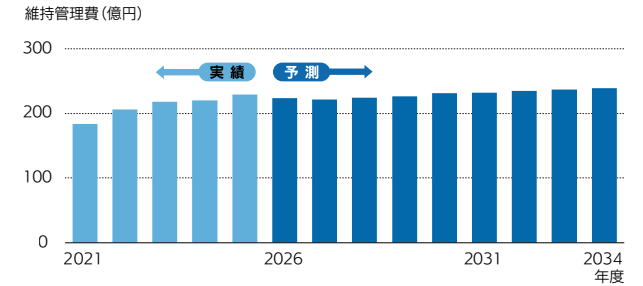
純損益と資金残高

- 純損益は、使用料改定によりいったん増加しますが、2031年度にマイナスに転じる見通しです。
- 資金残高は、2034年度には41億円となる見通しです。



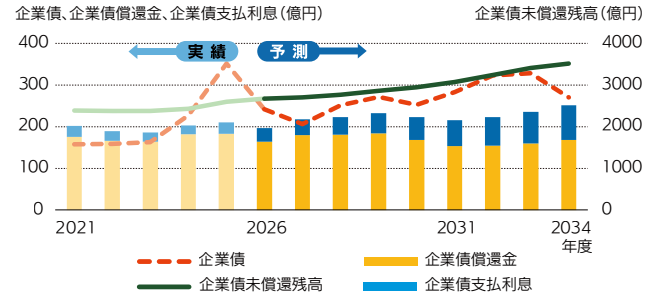
維持管理費

- 老朽化した取付管の調査箇所数の増加や、物価・労務費の上昇などにより、維持管理費は増加する見通しです。



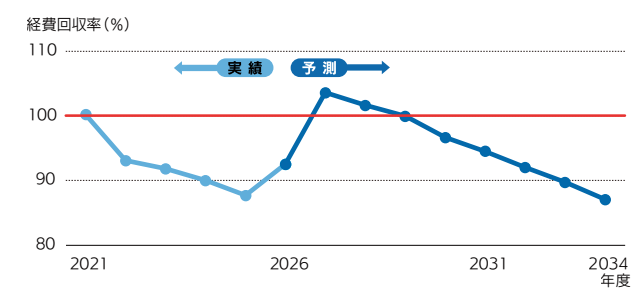
企業債

- 企業債が企業債償還金を上回るため、企業債未償還残高は増加する見通しです。企業債未償還残高の増加に伴い、企業債支払利息も増加する見通しです。



経費回収率

- 経費回収率は、使用料改定により、2027年度から2029年度までは100%以上となりますが、2030年度以降、100%を下回る見通しです。



8-1 実施状況の評価

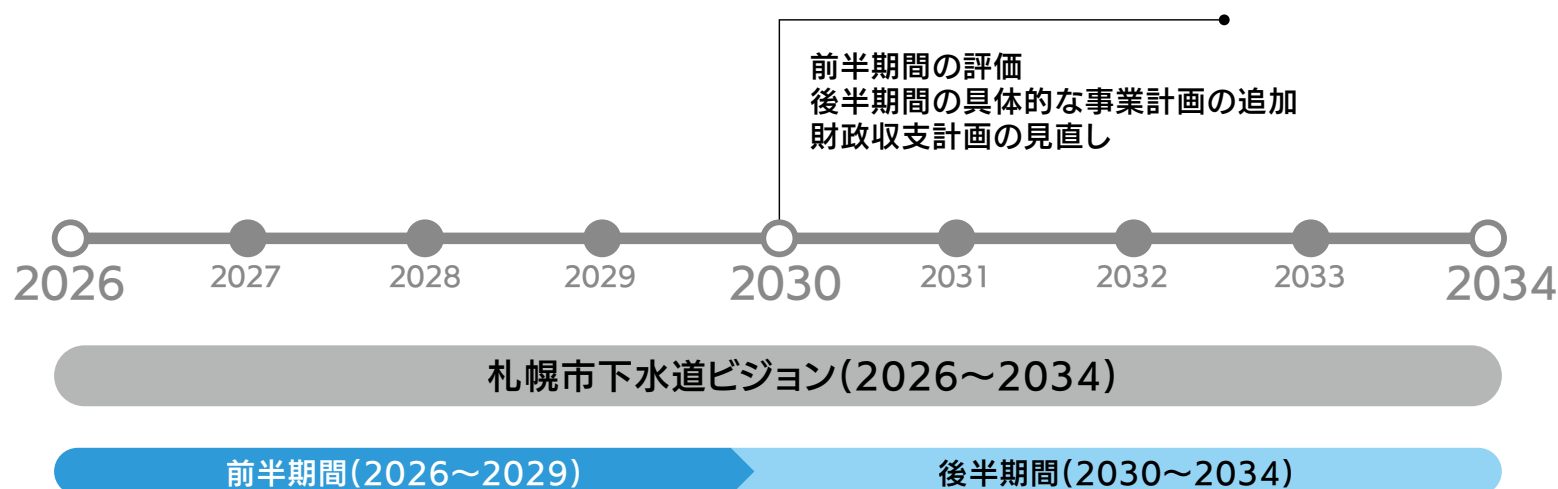
本ビジョンを着実に実行するため、指標を用いて年度毎に実施状況を確認するとともに、「札幌市営企業調査審議会 下水道部会」に報告し、評価を行います。

8-2 評価結果の公表

事業の実施状況とともに評価や見直しの内容をホームページなどで公表し、市民との情報共有に努めます。

8-3 札幌市下水道ビジョン（2026～2034）の見直し

2030年度に本ビジョンを見直し、前半期間（2026～2029年度）の評価に基づき後半期間（2030～2034年度）の具体的な事業計画を盛り込みます。あわせて、財政収支計画を見直します。





札幌市 下水道ビジョン

概要版

2026~2034

Sapporo Sewerage Vision 2026~2034

2026年(令和8年)3月発行

札幌市下水道河川局

〒062-8570 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号

TEL 011-818-3452 FAX 011-812-5203

URL <https://www.city.sapporo.jp/gesui/keieiplan/vision2034.html>